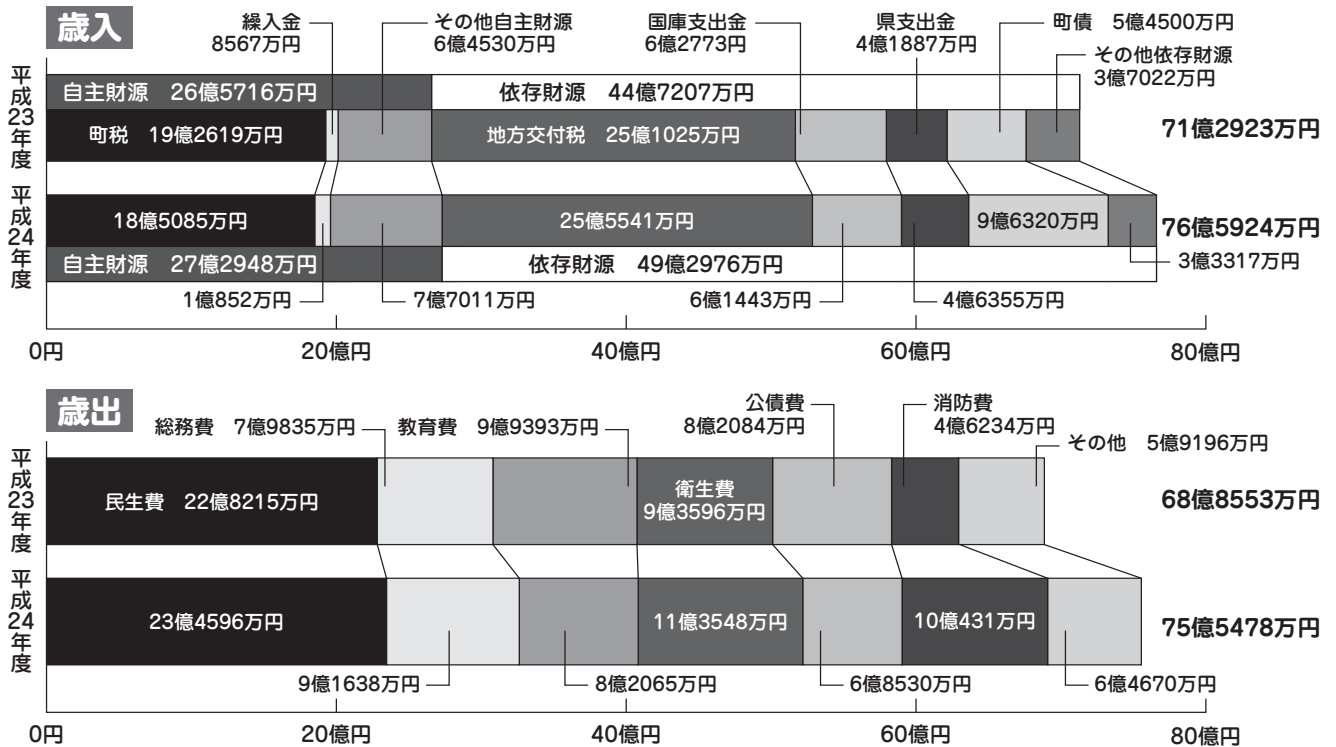


平成24年度決算

平成24年度の決算がまとまりました。みなさんに納めていただいた町税などでのような事業が行われたかをお知らせします。

平成23年度との決算額比較



一般会計決算の概要

大淀町には、一般会計をはじめ6つの特別会計があります。平成24年度は一般会計と特別会計を合算すると、歳入が125億2070万円、歳出が124億1117万円となりました。

このうち、一般会計は歳入が7億5924万円、歳出が75億5478万円となり、歳入から歳出を差し引くと1億446万円の黒字となりました。

この1億446万円のうち、6378万円を平成25年度に実施する事業の財源として差し引くと、実質的な収支は4068万円の赤字となりました。

34万円の減収となりました。

依存財源の合計は49億2976万円、平成23年度と比べ4億5769万円の増加となりました。

これは町債(町の借金)が4億1820万円、地方交付税が4516万円、県支出金が4468万円それぞれ増加したことが主な要因です。町債は防災行政無線デジタル化事業の財源として4億8530万円を借り入れたことで、大きく増加することとなりました。また、臨時財政対策債や緑ヶ丘小学校改修工事、災害復旧事業等の財源として町債を借り入れられました。

基金・町債の現在高

基金の平成24年度末の現在高は49億3640万円となり平成23年度末と比較すると3億2257万円の増加となりました。

また、町債の現在高は67億3634万円となり、3億7832万円の増加となりました。

歳入の状況

自主財源の合計は27億2948万円、平成23年度と比べ7232万円の増加となりました。その要因は繰入金、諸収入が平成23年度より増加したためです。諸収入は南和広域衛生組合から施設整備基金の返還があったため大きく増加しました。自主財源の中心である町税は平成23年度と比べ、75

歳出内訳(性質別)

区分	平成24年度決算額	平成23年度決算額	増減額
義務的経費	30億9626万円	31億7370万円	△ 7744万円
人件費	13億3660万円	13億 645万円	3015万円
扶助費	10億7436万円	10億4641万円	2795万円
公債費	6億8530万円	8億2084万円	△ 1億3554万円
投資的経費	10億2337万円	6億6931万円	3億5406万円
普通建設事業費	9億7833万円	6億4216万円	3億3617万円
災害復旧事業費	4504万円	2715万円	1789万円
その他の経費	34億3515万円	30億4252万円	3億9263万円
物件費	9億5554万円	10億1020万円	△ 5466万円
繰出金	8億1725万円	7億8061万円	3664万円
補助費等	12億1825万円	11億5143万円	6682万円
その他	4億4411万円	1億 28万円	3億4383万円
合計	75億5478万円	68億8553万円	6億6925万円

平成24年度に行った主な事業と決算額

平成24年度に実施した主な事業とその主な内容をお知らせします。

防災行政無線デジタル化事業 5億4379万円

防災行政無線をデジタル化し、町内に2箇所の中継局、77箇所の屋外拡声スピーカーを設置しました。

小学校整備事業 6895万円

大淀緑ヶ丘小学校のプール改修工事、桜ヶ丘小学校のプール濾過器改修工事を行いました。

大淀西部幼稚園大規模改修事業 5362万円

平成25年4月から町立幼稚園を3園から2園に統合することに伴い、大淀西部幼稚園の大規模改修工事を行いました。

第4分団ポンプ車購入事業 2541万円

大淀町消防団第4分団にて使用する水槽付きポンプ自動車を購入しました。

旧第二保育所解体事業 1552万円

平成23年3月末をもって閉園した第二保育所の建物の解体を行いました。

..... 繰出金

- ①後期高齢者医療特別会計 2億5689万円
- ②介護保険特別会計 2億3081万円
- ③下水道事業特別会計 2億 円
- ④国民健康保険事業特別会計 1億2955万円

..... 補助費等

- ①中吉野広域消防組合負担金 3億8806万円
- ②大淀病院事業会計負担金 2億9998万円
- ③南和広域衛生組合負担金 2億4731万円
- ④南和広域医療組合負担金 1356万円

その他歳出内訳

	平成24年度	平成23年度	増減額
土木費	4億 498万円	3億7283万円	3215万円
議会費	9577万円	1億 259万円	△ 682万円
農林水産費	7408万円	6290万円	1118万円
災害復旧費	4504万円	2715万円	1789万円
商工費	2683万円	2649万円	34万円
その他合計	6億4670万円	5億9196万円	5474万円

その他歳入内訳

	平成24年度	平成23年度	増減額	
町税	固定資産税	8億6646万円	9億3338万円	△ 6692万円
	町民税	8億1274万円	8億2281万円	△ 1007万円
	たばこ税	1億2848万円	1億2701万円	147万円
	軽自動車税	4317万円	4299万円	18万円
	合計	18億5085万円	19億2619万円	△ 7534万円
	その他の自主財源	使用料・手数料	1億5916万円	1億5087万円
諸収入		2億6378万円	1億3608万円	1億2770万円
分担金・負担金		1億2987万円	1億2469万円	518万円
財産収入		1億1060万円	9112万円	1948万円
寄附金		3704万円	693万円	3011万円
繰越金		6966万円	1億3561万円	△ 6595万円
合計		7億7011万円	6億4530万円	1億2481万円
その他の依存財源	地方消費税交付金	1億5320万円	1億5409万円	△ 89万円
	地方譲与税	6806万円	7293万円	△ 487万円
	ゴルフ場利用税交付金	6000万円	6215万円	△ 215万円
	地方特例交付金	1082万円	4174万円	△ 3092万円
	自動車取得税交付金	2216万円	1889万円	327万円
	利子割交付金	684万円	904万円	△ 220万円
	配当割交付金	783万円	726万円	57万円
	交通安全対策特別交付金	237万円	239万円	△ 2万円
	株式等譲渡所得割交付金	189万円	173万円	16万円
	合計	3億3317万円	3億7022万円	△ 3705万円

用語の説明

扶助費

児童手当法などの法令に基づいた児童手当などの支給や、町が単独で行う各種扶助のためのお金

普通建設事業費

道路や学校など公共施設の整備のためのお金

繰出金

国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計の4つの特別会計への一般会計の負担分

補助費等

ごみ処理施設などの一部事務組合に対する負担金および町内の各種団体に補助するための費用などです。

公債費

国や金融機関などから借りたお金の返済金とその利息の支払いのためのお金

町税(自主財源)

町が賦課徴収する税金

繰入金(自主財源)

おもに基金(町が蓄えている貯金)を取り崩したお金

地方交付税(依存財源)

町の面積や人口などの規模に応じて国から配分されるお金

臨時財政対策債(依存財源)

国から交付される地方交付税が交付されるべき額より不足した場合に、不足分を補うために発行できる地方債のことです。その償還金は後の年度の地方交付税に算入されますので、実質は地方交付税の代替財源です。

国庫支出金・県支出金(依存財源)

特定の事業の財源として、国・県から交付されるお金

平成24年度 特別会計決算

住宅改修資金等 貸付金特別会計	歳入	2880万円	実質収支は10万円の黒字 で、翌年度に10万円を繰 り越します。
	歳出	2870万円	
国民健康保険 事業特別会計	歳入	22億985万円	実質収支は59万円の黒字 で、財政調整基金に59万 円繰り入れました。
	歳出	22億926万円	
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1億7574万円	実質収支は16万円の黒字 で、翌年度に16万円を繰 り越します。
	歳出	1億7558万円	
介護保険 特別会計	歳入	15億8980万円	実質収支は18万円の黒字 で、財政調整基金に18万 円を繰り入れました。
	歳出	15億8962万円	
公園墓地事業 特別会計	歳入	1012万円	実質収支は4万円の黒字 で、翌年度に4万円を繰 り越します。
	歳出	1008万円	
下水道事業 特別会計	歳入	8億4715万円	差引残高400万円は、翌 年度繰越事業の財源として 繰り越すため、実質収 支は0円となりました。
	歳出	8億4315万円	

水道事業会計

収益的収入	3億5408万円
収益的支出	3億2281万円
資本的収入	2424万円
資本的支出	1億6803万円

平成24年度末では、8,041件(量水器取付件数)、1万9298人に給水を行っています。

建設改良事業では、公共下水道事業に伴う配水管移設工事、緊急連絡管布設工事および平畑第一配水場2,000立方メートル配水池耐震補強等整備工事等を行いました。

病院事業会計

事業収益	24億8534万円
事業費用	26億4320万円
資本的収入	8945万円
資本的支出	1億5002万円

当年度の事業状況は、入院患者数 4万2364人(1日平均116.1人)、外来患者数 10万9877人(1日平均407.0人)となりました。

病院経営は厳しい状況が続いておりますが、南和新病院体制への移行まで、地域医療の堅持と質の高い医療の提供に努めてまいります。

ふるさと応援寄附の運用状況について

平成24年度に大淀町ふるさと応援寄附金として総額3704万2685円(41件)の寄付をいただきました。ありがとうございました。

健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に公布され、これにより地方公共団体は、毎年度、健全化判断比率と資金不足比率を公表することとなりました。

地方公共団体は、この健全化判断比率が、「早期健全化基準」、「財政再生基準」を超えると、財政健全化または財政再生計画を策定・公表し、それに従って財政健全化を進めていくこととなります。

実質赤字比率

一般会計等の赤字額が町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。財政運営の深刻度を示すもので、平成24年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

連結実質赤字比率

公営企業の資金不足額も含めた、すべての会計の赤字額が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。平成24年度においても黒字であったので、該当なしとなりました。

実質公債費比率

町の借入金の返済にかかる費用が、町の標準的な収入に占める割合を指標化したものです。平成24年度は7.4%と前年度より0.7ポイントの良化となりました。

将来負担比率

一般会計等が現時点で将来にわたり負担していくと考えられる額が、その年の標準的な収入に対してどれくらいかを指標としたものです。今年も将来的な負担額よりも資産が多くなったため、該当なしとなりました。

資金不足比率

公営企業における資金不足の額が公営企業の事業規模に占める割合で、経営状況の深刻度を示すものです。平成24年度においても水道事業、病院事業、下水道事業ともに資金不足ではないため、該当なしとなりました。

	健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
	平成23年度	平成24年度		
実質赤字比率	—	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	—	20%	30%
実質公債費比率	8.1%	7.4%	25%	35%
将来負担比率	—	—	350%	—

	資金不足比率		経営健全化基準
	平成23年度	平成24年度	
下水道事業	—	—	20%
水道事業	—	—	
病院事業	—	—	